

中国における中学生の教育期待形成 —日本の中学生を参照して—

原媛

同志社大学大学院

概要：本稿の目的は、中国における中学生の教育期待の形成要因を、学校の特徴に着目して明らかにすることである。その際、日本の中学生データを参照し、中国の特徴を浮き彫りにする。中国教育追跡調査（CEPS）および国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）を用いたマルチレベル分析の結果、中国では日本に比べて中学校間の学力差が大きく、出身階層と学力との関連も学校間の差異として強く現れていた。また、教育期待についても、家庭 SES や本人の学力に加え、学校平均学力・学校 SES が有意な正の効果を示す点で両国に共通性がみられたが、中国では、学校レベルの変数の効果が生徒レベルの変数を上回っており、在籍する学校の特徴が教育期待の形成において重要な役割を果たしていることが確認された。以上から、一見平等と見える「就近入学」（学区入学）の原則のもとでも、中国の学校間格差が解消されておらず、義務教育段階の中学校が教育不平等を再生産・拡大する重要な場となっている可能性が示された。

キーワード：教育期待，学校間格差，日中比較

Formation of Educational Expectations among Junior High School Students in China: With Reference to Junior High School Students in Japan

Yuan Yuan

Graduate School of Social Studies

Doshisha University

Abstract: This study examines the formation of educational expectations among junior high school students in China, focusing on school characteristics and referring to the Japanese case. Using CEPS and TIMSS data, this study conducts multilevel analyses. The results show that between-school differences in academic achievement are larger in China than in Japan, and that the association between socioeconomic background and achievement appears more strongly as differences between schools. Regarding educational expectations, both countries show a common pattern: family SES, students' academic achievement, school-average achievement, and school SES all have significant positive effects. In China, however, school-level variables have stronger effects than student-level variables, indicating that school characteristics play an important role in shaping students' educational expectations. These findings suggest that, even under the apparently egalitarian principle of *jiujin ruxue* (nearby school enrollment), between-school disparities in China have not been eliminated, and junior high schools in the compulsory education stage may serve as an important site for the reproduction and expansion of educational inequality.

Keywords: educational expectations, between-school disparities, Japan-China comparison

1. 問題の所在

本稿の目的は、中国における中学生の教育期待の形成要因を明らかにすることである。その際、生徒の教育期待に影響を及ぼす要因として、主に彼（女）らが通う「学校」の特徴に着目する。さらに、教育システムにおいて中国と一定の共通点をもつ日本の中学生データを参照的に分析することで、学校の特徴と教育期待との関連を検討する。

1.1 教育期待に関する先行研究

教育期待とは、将来どのくらいの教育を受けたいのかを意味する概念である。教育期待や教育アスピレーション¹という概念は、ウィスコンシン・モデルを中心とした地位達成研究において、初めて本格的に登場した。ウィスコンシン・モデルによると、教育期待が教育達成に対して直接的に強い影響を与えているのである（Sewell et al. 1969）。そのため、本人の教育期待がどのような要因に影響されているのかについての検討が重要な研究課題とされてきた。初期のウィスコンシン・モデルにおける本人の教育期待は、親の社会経済的地位と子どもの認知的能力、学業成績によって規定される親の教育期待（重要な他者）の影響を受けながら形成されると考えられた。その上で、Kerckhoff (1976) は、個人の教育期待の形成といった社会心理学的過程より、出身階層や教育制度という制度的・構造的な要因による地位の配分過程を強調する「配分モデル」を提起した。それによると、教育期待を形成する過程を分析する際には、学校による教育選抜の影響も重要な変数と見なさなければならないのである（片瀬 2005）。教育期待に対して教育選抜システムが果たす機能を論じる際に重要な説明として「トラッキング」説が挙げられる。トラッキングとは、生徒は公教育システムを進む過程で、異なるグループやクラスや学校に振り分けられることである（LeTendre et al. 2003）。そのようなグループやクラスや学校などの分岐はトラックと呼ばれる。そして、トラッキング説は、出身階層の影響によって一つのトラックに所属すると、そのトラックがその後の進路・進学先に強く影響することを強調する（鹿又 2014）。すなわち、教育期待は、一見すると個人の主観的な「願望」のように見えるが、生徒が将来どのような進路を選択するのは、決して自由ではない。教育期待は、家庭背景や学力に加え、学校を通じた選抜・配分の過程のなかで形成されるのである。

中国では、教育期待を規定する要因についても多くの実証研究が行われてきたが、それらの研究のほとんどが親の教育期待に焦点を置いており（姜 2001 ; 許 1999 など）、生徒本人の教育期待に着目した研究は限られている。ただし、本稿でも使用する「中国教育

¹ 教育期待とは、地位達成過程におけるさまざまな構造的な要因（家庭の社会経済的背景や学力など）を考慮した上で個人が抱く将来の進路に関する期待や計画を指すのに対し、アスピレーションは、現実的条件から切り離された願望を意味するとされる（Kerckhoff 1976）。しかし、実際の調査において、回答された進路希望が現実的な計画なのか、それとも願望に近いものなのかを明確に区別することは容易ではないため、多くの研究者はその2つの言葉を厳密に区別せずに用いてきた。本稿では「教育期待」という言葉に統一するが、教育アスピレーションに関する先行研究も、教育期待の形成を理解するうえで必要に応じて参照する。

追跡調査 (CEPS)」という大規模調査のデータが利用可能になったことにより、近年では中学生を対象に、生徒本人の教育期待の形成要因を分析する実証研究も一定程度蓄積されつつある。これらの研究では、出身階層が生徒の教育期待を強く規定する要因として確認されており、その影響は家庭が子どもの教育に投入する経済資本・文化資本・社会資本や、子どもが在籍する学校の質を通じても媒介されることが示されている (朱ほか 2019; 靳ほか 2019)。また、Wu and Huang (2017) は、学校に在籍する生徒の平均的社会経済的地位が高いほど、また生徒間の社会経済的地位の異質性 (ばらつき) が大きいほど本人の教育期待も高くなることを指摘している。加えて、女子生徒の教育期待が男子生徒のそれを上回ること (黄・呉 2016)、また中国独特の戸籍制度の影響のもと、農村戸籍を持つ生徒の教育期待が都市戸籍を持つ生徒より有意に低く、その差が出身階層と学校環境の両方によって形成されることも報告されている (黄 2017)。

一方、日本における教育期待に関する実証研究は盛んに行われてきたが、多くの場合、高校生を対象に検討されてきた。高校生の教育期待の形成要因として、とりわけ高校間格差構造のもとで生じた「トラッキング」の影響に大きな関心が寄せられてきた。すなわち、日本の高校間には明白なランクが存在しており、高校生の教育期待が通学している高校のランクによって強く規定されている (藤田 1980; 荻谷 1983; 樋田ほか編 2014; 尾嶋・荒牧編 2018 など)。中学生が検討対象とされる研究は少ないものの、いくつか存在している。出身階層と本人の学力は、日本の中学生の教育期待を規定する一貫した要因として確認されており、親学歴の影響が年々強まる傾向にあることも指摘されている (森 2014, 2016, 2017a)。また、荻谷 (1986) は、学年が上がるにつれて、成績自己評価の変化と教育期待の変化との対応関係が強まることを示すとともに、進学する高校のランクも教育期待に独自の影響を及ぼすことを明らかにした。さらに、森 (2017b) は、国・私立中学への進学が生徒の教育期待を高める効果をもち、とりわけ階層の低い生徒においてその効果が顕著であることを示している。それ以外に、日本の中学生の教育期待を国際比較のなかで位置づける研究もある。日韓比較からは、両国の中学生において学校内成績が教育期待に大きい影響を与える一方、出身階層の影響は日本の方がやや大きいことが確認された (有田 2002)。鳶島 (2012) は、日本、アメリカ、オランダの中学生を比較し、日本では教育期待に対する学力の影響がアメリカより強く、早期に進路分化が行われるオランダと大きな差がみられない一方、出身階層の影響は3カ国でほぼ同程度であることを明らかにしている。

1.2 先行研究の問題点

以上の研究成果が重要な知見を提供しているものの、次の2点についてはなお検討の余地が残されている。まず、前述のように、生徒の教育期待は、家庭背景や学力といった個人レベルの要因だけではなく、学校を通じた選抜・配分の過程のなかで形成されるものである。しかし、既存研究では、学校に関わる要因が教育期待に及ぼす影響については、まだ十分な分析が行われていない。また、中国における教育期待研究では国際比較がほとんど試みられておらず、日本においては国際比較研究も一定程度みられるものの、中国を分析対象に含めたものは存在しない。以下では、これら2点について順に検討す

る。

1.2.1 中国の教育選抜システムにおける学校という視点の重要性

中国では、1950年代以降、有限な教育資源の活用と優秀な人材の確保を目的として、小学校・中学校・高校・大学の各レベルで「重点学校政策」が打ち出された（南ほか 2008）。この政策の実施によって、教育資源、優秀な教師や児童・生徒・学生が重点学校に集中したため、全段階の公立学校の中で重点学校と一般学校との間に学校間格差が広がった。中学校について、かつて重点中学校への入学は市・県（区）レベル²で実施される統一入学試験によって決められていた。しかし、1986年に「中華人民共和国義務教育法」が制定され、義務教育段階³では、児童・生徒が居住地に近い学校へ入学すること、すなわち日本の学区制に相当する「就近入学」の原則が打ち出された。「就近入学」を実施するため、1990年代半ばには中学校入学試験がほぼ廃止され、同時に「重点学校政策」の是正も進められた（楠山 2003）。さらに、2006年改正の同法では、義務教育段階において学校を重点学校と非重点学校に分けることが明確に禁じられた。だが、そういった学校の施設設備や学習環境はそのまま維持されており、実質的には廃止されなかったため、学校間格差も依然として存在している。

そういう状況のもとで、経済資本や社会関係資本を持つ親は、子どもを政府に指定された小中学校ではなく、巨額の寄付金を払ったり、希望する学校が指定する学区に家を買って戸籍を変更したり、コネを使って「裏口入学」させたりして子どもを質のよい学校（かつての重点小中学校）に入学させるという「学校選択」の問題が新たに生じてきた（Wu 2014）。それぞれ 2004 年、2009～2010 年に中国のいくつかの地域で実施された調査によると、「学校選択」を通じて中学校に入学した生徒の割合はおよそ 20%～30%であり、出身階層が高いほどその割合が高まる傾向がみられた（文 2006；李 2009；牧野・羅 2013）。中国の義務教育システムの特徴は、中学校入学試験の廃止を境に、平等化されるというより、「メリトクラシー」から「ペアレントクラシー」へとシフトしたといえる（Wu 2014）。その結果、収入が低く社会関係資本も持たない階層が質の良い小中学校に入ることが徐々に難しくなり、学校間格差も一層強化された。

さらに、中国の高校段階は、普通高校と職業高校⁴に分かれており、大学に進学しようとする場合、普通高校に入れないとほぼ進学できなくなるが、普通高校への進学率は 6 割弱にとどまっている（国家統計局 2024）。このことは、中学校卒業の時点で生徒の進路

² 中国の地方行政は、省級、地級、県級、郷級の 4 層からなる。省級には省・自治区・直轄市・特別行政区が含まれ、地級には地級市・自治州など、県級には県・県級市・地級市の市轄区など、郷級には郷・鎮などが含まれる。本稿でいう市は地級行政単位を、県および区は県級行政単位を指す。

³ 日本と同様に、小学校から中学校までの 9 年間は義務教育段階にあたる。

⁴ 中国の中等職業教育は、職業高校、中等専門学校と技工学校の 3 種類を含んでいる。日本との比較を行う際に議論を容易にするため、統一して「職業高校」と呼ぶ。

が大きく分化することを意味する。加えて、旧重点中学校に通うことは重点高校への進学に強く影響し、重点高校は大学、とりわけ重点大学への進学者を数多く輩出している (Ye 2015)。このように、中国の教育選抜システムにおいては、どの学校に通うかがその後の教育達成を大きく左右している。そして、義務教育段階では、良い学校への入学機会は、出身階層によって大きく影響されている。実際に、中国の中学校では学校の質が高いほど生徒の平均的社会経済的地位も高く、それが生徒の教育期待と強く関連することが示されている (Wu and Huang 2017)。ただし、こうした学校間格差の問題は、出身階層の問題のみに還元できるわけではない。中国の高校・大学段階の選抜は主として学力テストにもとづいて行われるため、生徒が通う学校間の進学機会の差は、その間の学力差を媒介して現れていると考えられる。したがって、学校の社会経済的構成と教育期待との関連を検討するに先立ち、まず中学校間にどの程度の学力差が存在するのかを把握する必要がある。そのうえで、学校間の学力差が学校の社会経済的構成とどのように結びつき、さらに生徒の教育期待とどう関連しているのかを検討することが重要となる。

1.2.2 日本の教育選抜システムにおける学校という視点の重要性

それに対し、日本の義務教育段階で、とりわけ公立学校については、制度的には標準化が求められてきたため、日本の「児童生徒は、全国どこの地域、どこの公立学校で学んでも、ほとんど同程度の学力を獲得している」と指摘されている (中西 2023, p.77)。しかし、近年では国・私立中学校や中高一貫校への進学が増加してきた。それらの学校に在籍する生徒は、公立中学校の生徒よりも学力が明らかに高く、こうした国・私立中学校への進学は、生徒の教育期待を高める効果をもつことが示されている (松岡 2019; 森 2017b)。また、学校の社会経済的構成が学力に及ぼす影響の大半は公立中学校と国・私立中学校との差異によって説明されることも指摘されている (森 2025)。とはいえ、公立中学校間における学力差や、学校の社会経済的構成と学力との関連が完全になくなったわけではない。とりわけ都市部の公立中学校においては、学校の社会経済的構成と学力との結びつきが依然として強いことが指摘されており (松岡 2019)、日本の中学校段階においてもなお一定の学校間格差が存在しているといえる。

中国と同様に、日本の公立中学校も入学選抜がないものの、義務教育終了後にどのような高校へ進学できるかも、学力試験に大きく依存している。さらに、日本の高校教育システムは中国と類似しており、普通高校と職業高校に分かれているうえ、普通科高校の間にも歴然とした学校間格差が存在する。こうした制度的背景のもとで、義務教育段階、特に中学校が完全に受験競争の外部に置かれているとも考えにくい。したがって、中学校における学校間格差が生徒の教育期待にどのような影響を及ぼしているのかを検討することは、日本においても重要な研究課題である。しかし、現状ではこうした観点からの実証研究はほとんど見られない。

1.2.3 国際比較の視点

以上のように、日本も中国も、教育選抜システムの特徴として、高校段階に明確な学校

間序列が存在し、中学校段階にも学校間格差がみられる。また、義務教育終了後の進路分化において、学力試験の結果が非常に重視されている点も共通している。ただし、こうした共通性を生み出す制度的背景は両国で異なっている。そのような両国の共通点と相違点を踏まえ、中国と日本を比較することは重要な意義をもつが、実証的な社会学的研究は管見の限り見当たらない。

なお、本稿で用いる中国と日本のデータは、調査設計や変数の測定が完全に一致しているわけではないため、本稿は厳密な同一条件下での比較というより、日本を参照しながら中国の特徴を見いだす試みである点に留意したい。また、中国と日本の違いを明らかにすることは、日本の特徴に光を当てることにもつながると考える。

1.3 本稿の検討課題

以上の問題関心にもとづき、本稿では、日本を参照しながら、中国における中学生の教育期待の形成において「学校」がどのような役割を果たしているのかを検討する。分析ではまず、中国と日本の中学校段階における学校間格差を学力に焦点を当てて捉える。具体的には、生徒の学力差がどの程度学校間で生じているのかを確認する（検討課題①）。そのうえで、そうした学力差が、生徒レベルの出身階層および学校レベルの社会経済的構成とどのように結びついているのかを分析する（検討課題②）。次に、学校の平均学力や社会経済的構成といった学校レベルの要因が生徒の教育期待に対していかなる影響を与えているのかを明らかにする（検討課題③）。あわせて、先行研究で繰り返し分析されてきた個人レベルの要因、すなわち出身階層や本人の学力が、学校レベルの要因を含めたモデルにおいて、教育期待とどのように関連しているのかを確認する。

2. データと方法

2.1 データ

本稿の分析には、「中国教育追跡調査（CEPS）」および「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」の日本データを使用する。CEPS は中国人民大学データセンターが設計及び実施した全国規模の追跡調査である。この調査は 2013～14 年度の中学 1 年生と 3 年生を調査の起点として、中国全国からランダムに 28 の県級行政単位を調査地として抽出したうえで、各県級行政単位の中から学校を選び、さらに各学校の 1 年生と 3 年生からクラスを抽出し、当該クラスの全員を調査対象とする層化 3 段抽出法をとっている。2015 年には、調査開始時に中学 1 年生であった生徒が中学 2 年生となった時点で、追跡調査（wave2）が実施された。TIMSS は国際教育到達評価学会（IEA）が小学 4 年生と中学 2 年生を対象として 4 年ごとに実施している国際学力調査である。標本抽出について、日本では、まず学校を無作為に抽出し、そこから児童・生徒を抽出する層化 2 段抽出法が用いられている。本稿では、CEPS の wave2 データおよび TIMSS2015 の日本の中学 2 年生のデータを使用する。リストワイズ法による欠損値処理を行った結果、分析に用いる最終ケース数は、中国が 112 校・8415 人、日本が 147 校・3630 人となった。

2.2 分析方法と使用する変数

以上で述べてきたように、CEPS と TIMSS のいずれも学校レベルでランダムサンプリング

グが行われている階層性のあるデータである。このようなデータに通常の重回帰モデルを適用すると、生徒間の残差の独立性という仮定が満たされず、標準誤差が過小推定される可能性がある。こうした問題に対処するため、本稿では、マルチレベル分析を用いる。ただし、本稿にとってより重要なのは、マルチレベル分析によって、独立変数の効果を学校レベルと生徒レベルに分けて推定できる点である。本稿は、「学校」が生徒の教育期待の形成において果たす役割に焦点を当てている。そのため、マルチレベル分析を用いることにより、生徒間の学力や教育期待の差異のうち、どの程度が学校間の違いに由来し、どの程度が同一学校内の生徒間の違いに由来するのかを、級内相関係数 (ICC) によって定量的に把握することができる。さらに、学校レベル・生徒レベル各水準の独立変数を投入することで、両水準の要因が従属変数にどのように影響しているのかを切り分けて検討することが可能である。

以下、分析に用いる変数について述べる。本稿では、3つの検討課題があるため、課題に応じて従属変数が異なる。検討課題①および②では学力、検討課題③では教育期待を、それぞれ従属変数として用いる。なお、検討課題③の分析では、学力を独立変数としてモデルに投入する。学力の指標として、中国の場合、CEPS が独自に実施した統一の認知能力テストの得点を用いる。この変数は平均 0、標準偏差 1 に標準化されている。日本の場合、TIMSS の数学得点を使用する。数学の問題は、学校の数学で学ぶ内容からなる「内容領域」と「認知的領域」の 2 つの領域から構成されている。その数学历力の 5 つの推計値 (plausible values) を平均したものさらに平均 0、標準偏差 1 に標準化して用いる。教育期待は、生徒が希望する最終学歴段階を年数に換算したものである。具体的には、中学校までを 9 年、高等学校までを 12 年、日本の短期大学・高等専門学校・専門学校、および中国の専科大学までを 14 年、大学までを 16 年、大学院までを 18 年とする⁵。基本変数の分布を確認する際には、「高校まで」「専門・短大/専科大学」「大学」「修士以上」の 4 カテゴリーを使用する。

独立変数には生徒レベルと学校レベルの変数を設定する。生徒レベルの独立変数としては、学力と出身階層を用いる。学力は、教育期待を従属変数とする分析のみ、独立変数として投入する。出身階層に関する指標としては、親学歴と家にある本の数を使用する。親学歴については、父母のうち高い方を用い、マルチレベル分析では親教育年数、基本変数の分布に関しては、「中学校まで」「高校レベル」「専門・短大/専科大学」「大学以上」の 4 カテゴリーを使用する。家にある本の数に関しては、CEPS では「1:非常に少ない、2:少ない、3:普通、4:多い、5:極めて多い」と尋ねている。「非常に少ない」と「少ない」を少ない、「普通」を普通、「多い」と「極めて多い」を多いという 3 カテゴリーを作成した。TIMSS においては、「0~10 冊」「11~25 冊」「26~100 冊」「101~200 冊」「200 冊より多い」と尋ねており、「0~10 冊」と「11~25 冊」を少ない、「26~100 冊」を普通、「101~200 冊」と「200 冊より多い」を多いとした。マルチレベル分析の際には、親教育年数と本の数を主成分分析によって統合した「家庭 SES」を用いる。また、生徒の性別 (男性=1・女性=0) を統制変数として追加している。学校レベルの独立変数と

⁵ 中国の専科大学は通常 3 年制であり、また大学院修士課程も 3 年制である場合が多い。ただし、本稿では日本との比較可能性を考慮し、それぞれ 14 年、18 年として扱う。

しては、学校平均学力と学校の社会経済的構成（以下学校 SES）を使用する。学校平均学力は学校ごとの生徒学力得点の平均値として、学校 SES は学校ごとの家庭 SES の平均値として作成した。

3. 分析結果

各変数の分布と記述統計量は表 1 に示したとおりである。表 1 を見ると、大学以上への進学を希望する生徒の割合は、中国で 67.9%（専科大学を含めると 83.4%）、日本で 59.9% であり、中国の方が相対的に高い。あわせて、2015 年時点の高等教育進学率をみると、中国は約 40.0%、日本は 51.5%（4 年制大学のみ）となっている（中華人民共和国教育部 2016；文部科学省 2015）。すなわち、日本の中学生の教育期待が実際の進学状況に比較的近い水準にあるのに対し、中国の中学生は、実際の高等教育進学率を大きく上回る高い教育期待を抱いていることが分かる。一方、親の学歴についてみると、中国では約半数の生徒の親が中学校以下の学歴にとどまっている。対照的に、日本では半数弱の生徒の親が大学以上の学歴を持っており、両国には出身階層の分布にも顕著な差がみられる。

表 1 基本変数の分布と記述統計表

	中国		日本	
	N	Mean/Prop.	N	Mean/Prop.
性別	8415		3630	
女性		49.3%		53.5%
男性		50.7%		46.5%
教育期待	8415		3630	
高校まで		16.5%		23.3%
専門・短大		15.5%		16.9%
大学		37.1%		56.8%
修士以上		30.8%		3.1%
教育期待年数	8415	15.56 (2.28)	3630	14.85 (1.70)
親学歴	8415		3630	
中学校まで		50.1%		2.1%
高校レベル		26.9%		32.8%
専門・短大		10.1%		19.4%
大学以上		12.9%		45.8%
本の冊数	8415		3630	
少ない		25.8%		30.8%
普通		38.8%		32.1%
多い		35.4%		37.1%
家庭SES	8415	.03 (.99)	3630	.00 (1.00)
学力	8415	.33 (.81)	3630	.09 (.99)
学校平均学力	112	.27 (.47)	147	-.01 (.45)
学校SES	112	-.02 (.66)	147	-.03 (.42)

注：括弧内は標準偏差。

まず、本稿の検討課題①および②に即して、中国と日本の中学校段階における学力の学

校間差を確認し、さらに家庭 SES および学校 SES が学力とどのように関連しているのかを検討する。表 2 は学力を従属変数としたマルチレベル分析⁶を示している。モデル 0 はヌルモデルであり、モデル 0 から学力の全分散に占める学校間分散の割合について、つまり級内相関係数 (ICC) を計算すると、中国の中学生の学力の 29.6%、日本の中学生の 17.8% が学校間の違いによって説明される。これは、中国における学校間の学力差が日本よりもはるかに大きく、義務教育段階においても、学校間格差が無視しえない水準で存在することを示している。ただし、日本の ICC (17.8%) も決して小さい値とは言えず、中国ほど顕著ではないものの、日本の中学校間に一定の学力差が生じていることが確認できる。もっとも、前述のとおり、日本の中学校段階における学校間の学力差は、公立中学校と国・私立中学校の違いによって相当程度説明されていることが指摘されている (松岡 2019 ; 森 2025)。そのため、ここでみられた学校間格差には、公立中学校と国・私立中学校との差も反映されている可能性は否定できない。ただし、本稿で使用する TIMSS2015 データでは私立校を特定することができないため、この点を直接検証することは難しい。そこで参考として、設置者種別を特定可能な TIMSS2011 データを用いて同様のマルチレベル分析を行ったところ、ICC は 14.4% であり、TIMSS2015 データの 17.8% をやや下回っている。さらに、分析対象を公立中学校に限定すると、ICC は 7.6% まで低下した。したがって、日本においても中学校間の学力差は確認されるものの、そのかなりの部分は、公立中学校間の差異というよりも、公立中学校と国・私立中学校との設置者種別の差異に起因していると考えられる。

つづいて、モデル 1 では、生徒レベルの家庭 SES と学校レベルの学校 SES をそれぞれ投入している。中国と日本で用いているデータが異なるため、両国の係数の大きさを単純に比較することはできない。各国内部における相対的な傾向に着目すると、中国では、生徒レベルの家庭 SES の係数が 0.111 であるのに対し、学校 SES の係数は 0.499 であり、後者は前者を大きく上回っている。この結果は、中国において出身階層と学力との関連が、同一学校内における生徒個人間の差としてだけではなく、学校間の差異としてより強く現れていることを示唆している。つまり、中国では、似た出身階層の生徒が同じ学校に集積される傾向があり、それが学校間の学力差と結びついている可能性がある。一方、日本においても学校 SES の係数 (0.818) は生徒レベルの家庭 SES の係数 (0.365) を上回っている。ただし、各国内部で両者の相対的な大きさをみると、中国では学校 SES の係数が家庭 SES の約 4.5 倍であるのに対し、日本では約 2.2 倍である。したがって、日本でも学校の社会経済的構成は学力と関わっているが、生徒レベルの家庭 SES の効果も無視できるほど小さいわけではない⁷。

⁶ 本稿のマルチレベル分析では、生徒レベルの変数はグループ平均で中心化した。これにより、各係数は学校内効果として解釈でき、生徒レベル変数と学校レベル変数は理論上無相関となる。本稿でも両レベルの変数間の相関は完全に 0 ではないが、極めて小さい。そのため、一方のレベルの変数をモデルに含めても除外しても、他方のレベルの変数効果は変わらない (Skron dal & Rabe-Hesketh 2005)。

⁷ TIMSS2011 データを用いた補足分析では、日本全体を対象とした場合、学校 SES の係数は 0.763、家庭 SES の係数は 0.329 であった。これに対し、公立中学校に限定すると、学校 SES の係数は 0.576、家庭 SES の係数は 0.345 となった。すなわち、公立中学校のみを対象とした場合、学校 SES

表 2 学力を従属変数としたマルチレベル分析

	中国		日本	
	Model 0	Model 1	Model 0	Model 1
生徒レベル変数				
男性ダミー		-0.065*** (0.015)		0.070* (0.028)
家庭SES		0.111*** (0.010)		0.365*** (0.015)
学校レベル変数				
学校SES		0.499*** (0.047)		0.818*** (0.057)
切片	0.294*** (0.043)	0.300*** (0.031)	0.069 (0.037)	0.090*** (0.024)
学校内分散	0.484	0.476	0.785	0.670
学校間分散	0.204	0.097	0.170	0.056
学校数	112		147	
度数	8415		3630	

* p<0.05 ** p<0.01 *** p<0.001

次に、学校平均学力や学校 SES が生徒の教育期待とどのように関わるのかを検討する（検討課題③）。表 3 は、教育期待を従属変数としたマルチレベル分析の結果である。独立変数を投入する前のモデル 0 から、教育期待の全分散に占める学校間分散の割合 (ICC) を算出すると、中国は 15.2%、日本は 11.0% である。学力の学校間分散割合に比べると、特に中国でかなり小さくなったものの、いずれの国においても、教育期待の個人差のおよそ 1 割以上が学校レベルの要因によって説明されることがわかる。両国を比較すると、教育期待においても中国は日本を 4.2 ポイント上回っており、学力と同様に、中国では学校間格差が日本より相対的に大きいことが示されている。ここでも、日本の結果については、先の学力分析と同様に、学校設置者の違いを踏まえて確認する必要がある。TIMSS2011 データを用いた補足分析では、教育期待の ICC は 8.5% と 2015 年よりやや低い値を示し、さらに公立中学校に限定した場合は 3.4% にまで縮小する。すなわち、日本において観察される教育期待の学校間差は、その大部分が公立中学校と国・私立中学校の違いによって生み出されており、公立中学校間の差はかなり限定的である。

まず、生徒レベルの要因を確認する。モデル 1 では、家庭 SES を投入した。家庭 SES の係数は、中国で 0.546、日本で 0.623 であり、いずれの国においても 1% 水準で有意な正の効果を示している。すなわち、両国において、家庭 SES が高い生徒ほど教育期待も高

の係数は小さくなり、家庭 SES との差も大きく縮小している。このことは、日本全体で確認される学校 SES の大きさを解釈する際には、やはり公立中学校と国・私立中学校との差を考慮する必要があることを示している。

い傾向にある。モデル 2 はモデル 1 に学力を追加したモデルである。学力についても、両国ともに有意な正の効果を示しており、本人の学力が高いほど教育期待も高くなる傾向が確認される。また、学力を投入すると、家庭 SES の係数はいずれの国においても低下しており、このことから、家庭 SES が教育期待に及ぼす影響の一部が、生徒の学力によって媒介されていることが読み取れる。

表 3 教育期待を従属変数としたマルチレベル分析

	中国					日本				
	Model 0	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 0	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
生徒レベル変数										
男性ダミー		-0.588*** (0.045)	-0.524*** (0.043)	-0.525*** (0.043)	-0.524*** (0.043)		0.024 (0.051)	-0.022 (0.048)	-0.024 (0.048)	-0.024 (0.048)
家庭SES		0.546*** (0.030)	0.437*** (0.028)	0.437*** (0.028)	0.438*** (0.028)		0.623*** (0.028)	0.384*** (0.028)	0.383*** (0.028)	0.385*** (0.028)
学力			0.977*** (0.031)	0.977*** (0.031)	0.977*** (0.031)			0.654*** (0.029)	0.657*** (0.029)	0.652*** (0.029)
学校レベル変数										
学校平均学力				1.448*** (0.134)					0.976*** (0.085)	
学校SES					1.123*** (0.083)					1.123*** (0.085)
切片	15.481*** (0.088)	15.465*** (0.088)	15.444*** (0.088)	15.052*** (0.072)	15.464*** (0.054)	14.823*** (0.054)	14.823*** (0.054)	14.773*** (0.053)	14.778*** (0.039)	14.799*** (0.036)
学校内分散	4.443	4.181	3.726	3.726	3.726	2.561	2.232	1.946	1.947	1.947
学校間分散	0.796	0.803	0.817	0.372	0.274	0.316	0.328	0.334	0.139	0.110
学校数			112					147		
度数			8415					3630		

* p<0.05 ** p<0.01 *** p<0.001

次に、学校レベルの変数に目を向ける。モデル 3 では学校平均学力を、モデル 4 では学校 SES をそれぞれ投入した。中国と日本のいずれにおいても、学校平均学力と学校 SES は有意な正の効果を示している。すなわち、平均学力の高い学校に在籍する生徒ほど教育期待が高く、また社会経済的構成の高い学校に在籍する生徒ほど、教育期待も高い傾向にある。学校間分散の変化をみると、中国ではモデル 0 の 0.796 が、学校平均学力を投入したモデル 3 では 0.372 へと 0.424 減少しており、学校間分散のおよそ 53.3% (0.424/0.796) が学校平均学力によって説明される。学校 SES を投入したモデル 4 では 0.274 まで低下しており、モデル 0 からの減少幅は 0.522 で、説明される割合は 65.6% である。日本も同様に、学校間分散はモデル 0 の 0.316 から、学校平均学力を加えたモデル 3 では 0.139 へ、学校 SES を加えたモデル 4 では 0.110 へと低下し、学校間分散のうち、それぞれ 56.0%、65.2% が学校平均学力と学校 SES によって説明される。換言すれば、両国において、教育期待の学校間差が学校の平均学力および社会経済的構成と強く

関わっている⁸。また、学力および出身階層の効果が、生徒レベルと学校レベルで異なっており、いずれの国においても学校レベルの変数である学校平均学力と学校 SES の効果がより大きい⁹。

以上の結果から、中国と日本の中学生における教育期待の格差形成の構造は、おおむね類似しているといえる。ただし、ICC は中国の方がより高く、学校間差の大きさには違いがみられる。さらに、分散の大きさに着目すると、両国の間には明確な違いも認められる。モデル 0 において、学校内分散は中国で 4.443、日本で 2.561、学校間分散は中国で 0.796、日本で 0.316 であり、いずれの分散についても中国の値が日本を上回る。つまり、両国ともに教育期待には生徒間および学校間の差が存在するものの、日本ではその差が相対的に小さいのに対し、中国では学校内・学校間分散の両方で値が大きいことが特徴である。

4. 結論と考察

これまでの分析結果をまとめると、以下のようになる。まず、中学校段階における学力の学校間格差（検討課題①）について、中国（ICC：29.6%）が日本（17.8%）を大きく上回ることが確認された。日本においても一定の学校間差は存在するものの、TIMSS2011 データによる補足分析から、その大部分は公立中学校と国・私立中学校との設置者種別の差異に起因しており、公立中学校間の差は限定的であることが示された。他方、中国では公立中学校間¹⁰においても大きな学力差がみられる点が特徴である。次に、出身階層と学力との関連（検討課題②）についてみると、家庭 SES と学校 SES がともに学力に正の効果を示す点は両国に共通するが、学校 SES の相対的な影響は日本と比べて中国でより大きく、中国における出身階層と学力の関連が、より強く学校間の差として現れる構造にあることが確認された。最後に、検討課題③について、生徒の教育期待の規定構造は、中国と日本でおおむね類似していることが明らかとなった。両国ともに、家庭 SES や本人の学力に加え、学校平均学力や学校 SES も教育期待に正の効果を示している。また、学校レベルの変数の効果は生徒レベルの変数を上回っており、生徒が在籍する学校の特徴が教育期待の形成において重要な役割を果たしていることが確認された。ただし、日本については、補足分析が示すように、公立中学校に限定すれば学校レベルの影響は

⁸ 学校平均学力と学校 SES は高い相関をもつため、本稿では両者を同一のモデルに投入せず、それぞれを別のモデルで検討した。

⁹ TIMSS2011 データを用いた補足分析では、日本全体を対象とした場合、学校レベルの変数の係数はいずれも生徒レベルを上回っていた。しかし、学力分析の場合と同様、公立中学校に限定すると、学校平均学力と学校 SES の係数はともに小さくなり、とりわけ学校平均学力の係数は生徒レベルの学力の係数を下回った。すなわち、公立中学校のみをみると、少なくとも学校平均学力の影響は相対的に弱まり、同一学校内における生徒個人の学力の重要性がより明確に現れる。

¹⁰ 本稿で用いた CEPS データには私立中学校も 7 校含まれているが、分析対象を公立中学校に限定して同様のマルチレベル分析を行った場合でも、ICC および各変数の係数は本文で示した結果とほぼ変わらず、本稿の結論に影響するものではなかった。

きわめて小さい。格差の大きさに関しては、両国で異なる様相がみられる。中国では学校間分散が日本より大きく、教育期待の学校間格差もより顕著に存在する一方、日本の学校間格差は主に公立中学校と国・私立中学校の違いに由来する。また学校内分散も中国が日本を上回っており、結果として教育期待の全体的な格差は、中国の方が日本よりも大きい。

中国と日本のいずれにおいても、中学校は義務教育段階に位置づけられている。中国では日本より遅れて、1986年に「義務教育法」が制定され、義務教育の普及と平等を目指して日本の学区制に相当する「就近入学」の原則が打ち出された。その後、中学校入学試験が廃止され、重点学校と非重点学校の区分も禁止された。これら一連の政策のもとで、中学校段階の就学率¹¹は2010年に100%に達し、義務教育の普及が達成された（中華人民共和国教育部発展企画司 2011）。しかし、1.2.1で述べたように、かつての重点学校政策の影響により、中学校間の格差は依然として存在している。さらに、こうした格差が残存する状況下で学校選択が盛んに行われるようになり、経済資本・社会関係資本を有する家庭の子どもが質の高い学校に集中する傾向が強まるとともに、学校間格差も一層強化されてきた。本稿の分析で明らかになった中国の特徴、すなわち学校間の学力差がきわめて大きく、かつ学校SESが家庭SESを上回る規定力をもつという結果は、以上のような中学校段階における学校間格差の構造を定量的に裏づけるものと解釈できる。一方、日本では、入学選抜がある国・私立中学校を含めた場合には、学力の学校間格差が一定程度確認されたものの、その大きさは中国を下回っている。以上を踏まえると、中国の「就近入学」の原則は、制度上は義務教育の平等化を目指すものであるが、実質的には有名無実化している側面があるともいえる（楊 2006）。

こうした中国における学校間格差は、生徒の将来の進路に対する見通し、すなわち教育期待の形成に強く影響している。本稿の分析結果からも、中国では、どのような中学校に在籍しているかが生徒の教育期待を大きく左右していることが示された。この点は、日本との比較によってより明確になる。中国と日本のいずれにおいても、義務教育段階の公立中学校には入学選抜が存在せず、生徒が初めて本格的な選抜に直面するのは中学校卒業後の高校入試であり、両国とも進学先の高校が教育期待と強く関わっている。しかし中国では、その前の中学校段階においても学校が将来の進路に対してより大きな影響を及ぼしている。実際、旧重点中学校に在籍することは重点高校への進学機会に関わり、その後の教育達成を方向づける重要な条件となることが指摘されている（Ye 2015）。このことを踏まえると、中国における教育選抜は、実質的にはより早い時期から始まっているといえる。加えて、こうした選抜は、明示的な入学試験という形を取らないために見えにくく、生徒自身では選択できない出身階層によって規定されている。つまり、中国においては、義務教育段階にある中学校教育が、教育不平等を再生産・拡大する重要な場となっている可能性がある。これまで中国政府は、教育平等に向けて政策整備を進めてきたが、本稿の分析が示すように、義務教育段階における学校間格差や出身階層

¹¹ 中学校段階の就学率とは、中学校在学者総数が12-14歳人口総数に占める比率をいう。

による教育機会の不平等は依然として残されている。それにもかかわらず、表 1 で確認したとおり、中国の中学生の教育期待は実際の進学率を大きく上回っている。ここで注目されるのは、早期から選抜が進行し、学校間格差が教育期待に深く関わる制度的環境のもとでもなお、中学生の教育期待が高く維持されている点である。この教育期待がいかにして「加熱」されているのか。その内実を明らかにすることが重要であるが、これは今後の研究課題とする。

参考文献

- 有田伸, 2002, 「教育アスピレーションとその規定構造」, 中村高康・藤田武志・有田伸編, 『教育から見る日本と韓国——学歴・選抜・学校の比較社会学』, 東洋館出版社, pp.53-72.
- 尾嶋史章・荒牧草平編, 2018, 『高校生たちのゆくえ——学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年』, 世界思想社.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』, 東北大学出版会.
- 鹿又伸夫, 2014, 『何が進学格差を作るのか——社会階層研究の立場から』, 慶應義塾大学出版会.
- 苅谷剛彦, 1983, 「学校格差と生徒の進路形成」, 『現代のエスプリ 高校生——学校格差の中で』, 第 195 号, pp.69-78.
- 苅谷剛彦, 1986, 「閉ざされた将来像——教育選抜の可視性と中学生の『自己選抜』」, 『教育社会学研究』, 第 41 巻, pp.95-109.
- 姜星海, 2001, 「中国都市部における子どもに対する親の学歴期待に関する研究——重点中学校と普通中学校の比較」, 『日中社会学研究』, 第 9 号, pp.61-77.
- 許敏, 1999, 「中国における家庭環境の変容と両親の教育期待の形成: 大連市での質問紙調査に基づいて」, 『東京大学大学院教育学研究科紀要』, 第 39 号, pp.185-194.
- 楠山研, 2003, 「中国における小学校と初級中学の接続に関する考察」, 『京都大学大学院教育学研究科紀要』, 第 49 号, pp.376-386.
- 鳶島修治, 2012, 「教育期待の形成に関する国際比較——学力と出身階層の効果に着目して」, 『社会学年報』, 第 41 号, pp.91-101.
- 中西啓喜, 2023, 『教育政策をめぐるエビデンス——学力格差・学級規模・教師多忙とデータサイエンス』, 勁草書房.
- 樋田大二郎・苅谷剛彦・堀健志・大多和直樹編, 2014, 『現代高校生の学習と進路』, 学事出版.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」, 山村健・天野郁夫編, 『青年期の進路選択——高学歴時代の自立の条件』, 有斐閣, pp.105-129.
- 牧野文夫・羅敏鎮, 2013, 「誰が重点学校に進学するか: 教育を通じた格差固定化に関する分析」, 『中国経済研究』, 第 10 巻第 1 号, pp.82-94.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』, 筑摩書房.
- 南亮進・牧野文夫・羅敏鎮, 2008, 『中国の教育と経済発展』, 東洋経済新報社.
- 森いづみ, 2014, 「中学生の進学期待の経年変化とその要因——TIMSS1999-2011 を用いた分析」, 『応用社会学研究』, 第 56 号, pp.141-153.
- 森いづみ, 2016, 「教育拡大期における学力と教育期待——第 1 回国際数学教育調査 (FIMS) の基礎分析」, 『応用社会学研究』, 第 58 号, pp.183-198.
- 森いづみ, 2017a, 「大衆化する中等教育のなかの学力・教育期待——第 2 回国際数学教育調査 (SIMS)

の基礎分析」,『応用社会学研究』,第59号,pp.209-222.

森いづみ, 2017b,「国・私立中学への進学が進学期待と自己効力感に及ぼす影響——傾向スコアを用いた分析」,『教育社会学研究』,第101巻,pp.27-46.

森いづみ, 2025,『国際学力調査からみる日本の教育システム——教育による〈効果〉と〈格差〉の計量分析』,明石書店.

文部科学省, 2015,「平成27年度学校基本調査(速報値)の公表について」,文部科学省ホームページ, [オンライン],

〈https://www.mext.go.jp/content/20241213-mxt_chousa01-000037551_01.pdf〉, (参照日: 2026-05-28). 国家統計局編, 2024,『2024 中国統計年鑑』, 中国統計出版社.

黄超, 2017,「教育期望の城郷差異: 家庭背景与学校環境の影響」,『社会学評論』,第5巻第5期, pp.65-76.

黄超・呉愈曉, 2016,「中学生教育期望の性別差異: 表現与成因」,『江蘇社会科学』,第4期, pp.121-132.

靳振忠・嚴斌釗・王亮, 2019,「家庭背景、学校質量与子女教育期望——基於中国教育追跡調查的分析」,『教育研究』,第12期, pp.107-121.

李軍, 2009,『義務教育階段就近入学政策分析』, 学林出版社.

文東茅, 2006,「我国城市義務教育階段的扒校及其对弱勢群体的影響」,『北京大学教育評論』,第4巻第2期, pp.12-23.

楊東平, 2006,『中国教育公平的理想与現實』, 北京大学出版社.

中華人民共和國教育部, 2016,「中国教育概況——2015 年全国教育事業發展情況」, 中華人民共和國教育部ホームページ, [オンライン],

〈http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/202209/t20220914_660850.html〉, (参照日: 2026-05-28). 中華人民共和國教育部發展規画司編, 2011,『中国教育統計年鑑 2010』, 人民教育出版社.

朱曉文・韓紅・成昱萱, 2019,「青少年教育期望の階層差異——基於家庭資本投入的微觀機制研究」,『西安交通大学学報(社会科学版)』,第39巻第4期, pp.102-113.

Kerckhoff, A. C., 1976, The Status Attainment Process: Socialization or Allocation?, *Social Forces*, Vol.55(No.2), pp.368-381.

LeTendre, Gerald K., Barbara K. Hofer, and Hidetada Shimizu, 2003, What is Tracking? Cultural Expectations in the United States, Germany, and Japan, *American Educational Research Journal*, Vol.40(No.1), pp.43-89.

Sewell, W. H., A. O. Haller and A. Portes, 1969, The Educational and Early Occupational Attainment Process, *American Sociological Review*, Vol.34(No.1), pp.82-92.

Skrondal, Anders and Sophia Rabe-Hesketh, 2005, *Multilevel and Longitudinal Modeling Using Stata Volume 1: Continuous Responses*, Stata Press.

Wu, Xiaoxin, 2014, *School Choice in China*, London and New York: Routledge.

Wu, Yuxiao, and Huang Chao, 2017, School Socioeconomic Segregation and Educational Expectations of Students in China's Junior High Schools, *Social Sciences in China*, Vol.38(No.3), pp.112-126.

Ye, Hua, 2015, Key-Point Schools and Entry into Tertiary Education in China, *Chinese Sociological Review*, Vol.47(No.2), pp.128-153.